

事務事業評価票〔市単独補助金〕 平成 28 年度

		担当課	学校教育課				
基本事項	補助金(事業)名	島原市教育委員会指定小学校研究校補助金			整理番号	2218	
	根拠法令等	島原市学校教育振興補助金交付要綱		実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予算目	10款 2項 2目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
		節	第2節 義務教育の充実	区分	奨励・助成		
事業の概要等	補助金交付の対象(団体名等)	島原市内指定小学校研究会 (平成28年度：二小・三小・四小・大三東小・湯江小)			実施期間	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 不明 年度から <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 なし 年度まで	
	事業の背景及び概要(現状、課題)、または交付団体の活動目的、活動内容など	近年の児童を取り巻く環境の変化に伴い、保護者や地域の学校教育に対する期待は年々大きくなっている。これまでも、学校では、学習指導(教科・道徳)、生活指導、安全指導、部活動指導や食育など多岐にわたり、児童への指導を重ねてきた。これらの指導も時代とともに変化し、児童にあった指導が求められる。よって、指導に当たる教員が研鑽と修養を深め、一体となって児童を指導することは、学校教育上欠かせないものである。そこで本市では、3年間を各学校による自主研修期間とし、自校の課題や実情に応じた研究テーマを設定して研究に取り組む。これを毎年4～5校が研究できるようにローテーションを組んで実施している。					
	目指す成果 (交付対象団体等をどのような状態にしたいのか)	校長の指導のもと、全職員が研究のテーマに沿った研修を深め、指導力や授業力が向上することで、児童の学力や生活力が向上し、学校全体が学びの場としてふさわしい状態であることを目指す。そこで、教育委員会として、初年度の成果や中間発表だけでなく、定期的に研究の指針や内容、方向性などを指導しながら、3年次の本発表へとつなげる。本発表時は周辺の学校へ参加を呼びかけ、研究の実践を参観し、意見交換をすることで、実践内容を他校へ還元したり、発表校のその後の課題としていく。					
	補助金交付内容等 (積算基礎等)	○定額補助(210,000円×島原市内指定小学校研究会5校) ・先進校視察旅費 ・教材費 ・印刷製本費(研究紀要等) ・消耗品費					
事業費等の推移	年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	区分		実績	実績	実績	実績	予算額
	補助金交付額(千円)		940	705	940	920	1,050
	① 団体等事業費(千円)		940	705	940	920	1,050
	② 歳入内訳(千円)	会費等					
		前年度繰越金					
		市補助金	940	705	940	920	1,050
		その他の助成金					
その他雑収入							
次年度繰越金(②-①)		0	0	0	0	-	
27年度の当該団体等の事業費の主な内訳(市補助金が充当されていると思われるものから順に記載) (単位:千円)							
項目			金額	項目			金額
旅費			105				
教材費			63				
図書費			90				
印刷製本費			194				
通信費			6				
消耗品費			289				
調査研究費			173				
補助金の使途についての特記事項等							

